WELDING WIRE PULLING OUT METHOD

Publication Number: 62-111872 (JP 62111872 A), May 22, 1987

Inventors:

- SAKAI YOSHIYA
- KAWASAKI EIICHIRO
- HOSHITSU HIROSHI

Applicants

KOBE STEEL LTD (A Japanese Company or Corporation), JP (Japan)

Application Number: 60-252478 (JP 85252478), November 11, 1985

International Class (IPC Edition 4):

- B65H-049/08
- B23K-009/12

JAPIO Class:

- 15.1 (FIBERS--- Yarns & Ropes)
- 12.5 (METALS--- Working)

JAPIO Keywords:

• R036 (METALS--- Automatic Welding)

> Abstract:

PURPOSE: To perform smooth pulling-out of a wire by pulling the wire out from the internal peripheral face of a cylindrical container with the upper face of wire, which is put looping in the cylindrical container having a bottom, pressed by a presser plate having a through hole at the center section and with the leg section of a plug body inserted into the through hole.

CONSTITUTION: A welding wire is put in the interior of a cylindrical container 1 having a bottom being layered like a coil 2. The coil 2 is prevented from collapsing being pressed by the presser plate 3 with a through hole at the center section on the upper face of the coil 2. A plug body 4 having a leg 4 is inserted into the through hole. The front and rear ends 5 and 6 of the respective leaders of the wire shall be left to be pulled out from the space between the internal peripheral face of the cylindrical container 1 and the external peripheral section of the presser plate 3. In welding, the front end 5 of the lead wire is supplied to a welding section in order. And the rear end 6 of the lead wire shall be welded previously with the end 5 of the lead wire in the next cylindrical container 1 if necessary. This constitution serves the wire to be prevented from twisting and accumulating and also permit it to perform continuous welding for a long time. (From: Patent Abstracts of Japan, Section: M, Section No. 636, Vol. 11, No. 330, Pg. 78, October 28, 1987)

JAPIO

© 2003 Japan Patent Information Organization. All rights reserved. Dialog® File Number 347 Accession Number 2194972

⑩ 日本国特許庁(JP)

①特許出願公開

[®] 公開特許公報(A) 昭62-111872

@Int_Cl_4

識別記号

庁内整理番号

函公開 昭和62年(1987)5月22日

0

B 65 H 49/08 B 23 K 9/12

308

8310-3F C-7356-4E

審査請求 未請求 発明の数 1 (全10頁)

ᡚ発明の名称 溶接用ワイヤの引出し方法

②特 願 昭60-252478

②出 願 昭60(1985)11月11日

⑫発 明 者 酒 井

芳 也

藤沢市片瀬山1-4-8

@発 明 者· 川 崎

英一郎

藤沢市片瀬4-2-25

⑩発明者 星津

鎌倉市手広731-1

⑪出 願 人 株式会社神戸製鋼所

神戸市中央区脇浜町1丁目3番18号

個代 理 人 并理士 植木 久一

明 相 料

1.発明の名称

溶接用ワイヤの引出し方法

2.特許請求の範囲

有底円筒状の溶接用ワイヤ収納容器内にループ 状に積層された溶接用ワイヤを引出すに当たり、 中央部に透孔を有する円盤状抑え板を前記ワイヤ 積層面上に配置し、前記透孔より小さな脚郎のの 端縁に該脚部の軸心と交差する方向に突出片を形 成してなる栓体の前記脚部を前記抑え板の透孔中 に上方から挿入貫通し、前記抑え板の外周面とが 記収納容器の内周面との間隙から溶接用ワイヤを 引出すことを特徴とする溶接用ワイヤの引出し方 法。

3.発明の詳細な説明

[産業上の利用分野]

本発明は溶扱用ワイヤの引出し方法に関し、詳細には収納容器内にループ状に積層収納された溶接用ワイヤを円滑に引出するの安定引出し方法に関するものである。

[従来の技術]

溶接用ワイヤ(以下単にワイヤと言うこともある。)の収納容器としては、大量に使用される溶接現場向をに通常200~300kgの個装重量を有する所調ペイルバックと呼称されるものが市販されており、C02溶接用ワイヤを中心に汎用されている。

ところが個装単位が大きいものといえどであればワイヤ切れ(収納ワイヤの残丘が等になる)中であり、はのではなるとのではなる。 これができない はん また 溶接が はいい ない のの 我に ない のの ない いい のの ない いい のの ない いい のの でいれる。 これ ない のの は が のの でいれ が いい のの でいれ が いい のの でい の でい は が が の は が が の は が が の は が が の は が が の は が が の は が が の は が が の は が が が の は が が が の 見れば ワイヤ 収納 後ぬ い を 密接 ない の ら 見れば ワイヤ 収納 後ぬ い を 密接 ない の 見れば ワイヤ 収納 後ぬ い を 密接 ない の 見れば ワイヤ 収納 後ぬ い を 密接 と い か の 見れば ワイヤ 収納 後ぬ い を 密接 と 、 逸

統溶接の中断を防止する様に苦心されている。

一方ペイルバック自体の形状としては、外筒及び内筒を有しその間にワイヤを収納する首わば2 取円筒状有底体タイプのものと、外筒単独有底体タイプのものとがあり、夫々目的に合わせて使い分けられている。

[発明が解決しようとする問題点]

3

第2図に示した技術は、ワイヤの引出し方向を ペイルバック1の軸心方向とすることによりワイ ヤを円滑に引出す様にしたものであるが、もしワ イヤのねじれの開放相殺を阻害する要因があれば 最終的にワイヤのもつれの原因になる。 例えば押 え板3の下端面に処理不良による突起状物体が存 在すると、ワイヤの周方向への移動が阻害されて ワイヤのねじれの開放相殺が達成されず次第にね じれ力が蓄積される。そしてねじれ力が蓄積され た部分のワイヤは跳ね上り力が増大し、やがて該 部分がねじれが開放されないまま抑え板3を跳ね のけて上方空間に飛び出してしまう。飛び出した ワイヤは環状を呈したまま引出されていくので、 該環状体が小径円に縮まって単位長さ当たりのね じれ盘が増大すると共にさらに絞り込まれ、その 結果結び目(キンク)状の発生を見るに至り、遂 に該キンク状部分が頂部取出口9の手前に詰って 引出し不能に陥る。この様に予めねじれが与えら れているワイヤにおける引出し不能の原因の殆ん どは、何らかの理由によって生じるねじれの蓄積 よって巻回ワイヤが上方に跳ね上がろうとするので、これを防止する為に収納ワイヤ積層而上に円盤状の抑え板を配置するのが---酸的手段となっている。

4.

に起因しているものと思われる。

一方上述した様に、ワイヤを連続的に消費する 手法を採用する場合には、バックからバックへの ワイヤの乗り移りを円滑にするという要請から、 ペイルバック1の上方及び側方にある程度の作業 空間を確保する必要がある。従って第2図に示し た引出し治具7を用いて上記手法を採用すること は困難である。又ワイヤの引出し方向をペイル パック1の軸心上方付近(第2図に示した頂部取 出口9付近)に散定できない状態が往々にして生 じる。この状態は、引出し口即ち溶接トーチが配 置される特定の位置に対しペイルバック1が床面 に複数個並べられるという配置状況(後述の第 6 図参照)を考慮すれば、ワイヤがあるペイルパッ ク1から次のペイルパック1に乗り移るときに上 記引出し口が自動的に次のペイルバック1の軸心 上方付近に移動する様に機構を殴けない限り、当 然のこととして発生する。

この様に引出し方向がペイルパック 1 の中心上 方からずれたときには、ワイヤのもつれが発生し 以上述べた様なキンクが発生するまでの過程を 考慮すると、キンク発生の防止対策としては先ず 引出されるワイヤを周方向へ強制的に移動させる 必要があるとの知見を得、更にこの移動はペイル パック1の上方へ引出される力によっても促進さ

7

用ワイヤを引出す点に要旨を有するものである。 「4年 m]

本発明は既述の如く構成されるが、要はワイヤの周方向の動きを強制的に行なわしめ、且つワイヤを上方へ引出す為の力を生ずるという2つの観点からなされたものである。図面を用いて本発明の作用を説明する。

本発明は上記目的を達成する為に、第1図及び第4図に示す様に円盤状押え板3及び栓体4が設けられる。押え板3はペイルバック1内に収納された積層ワイヤ2の積層面上に配置され、栓体4は、その脚部14を押え板3の透孔16内に挿入貫通させると共に突出片15が押え板3の上端面と当接する様に配置される。

押え板3そのものについては従来から採用されている構成をそのまま利用でき、その働きも従来 品と変わるところはない。本発明は、この様な押 え板3と栓体4とを組み合わせて使用すると共 に、前記押え板3の外周面と前記ペイルバック1 の内周面との間隙からワイヤ2の引出し先端5を れることから、ワイヤを上方へ引出す力を発生させることが必要であるとの着担を得た。 又ワイヤを強制的に周方向に移動させるねには、 円盤状実体物の外周縁をワイヤを摺築させつつ引出すという構成が考えられる。

本発明は上述した名思に悲づいてなされたものであって、バック問継ぎワイヤを用いる場合を想定して、ワイヤ引出し口が側方にあってもキンクの発生を防止でき、その結果としてワイヤの良好な引出しが達成される様な溶扱用ワイヤの引出し方法を提供しようとするものである。

[問題点を解決するための手段]

本発明は、有底円筒状の溶接川ワイヤ収納容器内にループ状に積層された溶接川ワイヤを引出すに当たり、中央体に透孔を有する円盤状押え板を前記ワイヤ積層而上に配置し、前記透孔より小さな脚部の上端縁に跛脚部の軸心と交差する方向に突出片を形成してなる栓体の前記脚部を前記押えての透孔中に上方から挿入貫通し、前記押え板の外周面と前記収納容器の内周面との間隙から溶接

8

順次引出すことによって上記目的を達成し得たも のである。前記引出し先機5を前配間隙から引出 すという構成を採用することによる作用・効果 は、ワイヤ引出し口がペイルバック1の側方に あってもワイヤを強制的に周方向に移動させ、且 つ引出口と反対側に位置するワイヤ部分を上方へ 向ける模な力を発生させるものである。このこと によって、積層ワイヤ2に予め与えられているね じれは順次開放される。 従って本発明では抑え板 3及び栓体4の組合せによる構成だけに限らず、 ワイヤの引出し位置も頂要な要因となる。例えば 本発明の第1図に示した構成と同様な構成であっ てもワイヤの引出し位置を抑え板3の透孔16と すると上記効果は違成されない(実間昭60-9868号公報参照)。これは、溶接トーチから 吐出されるワイヤをできるだけ真直にものにする という目的で収納されているねじれ入りワイヤの 基本的な特性を阻害するからである。 即ち抑え板 3の透孔16と栓体4との間隙から無理にワイヤ 引出そうとすると、意図しなかった外力がワイヤ に加わり、週性変形を受けて曲がってしまうこと が容易に予想される。

次に抑え板3に組み合わせて使用される栓体4 の作用・効果について述べる。積層ワイヤ2の積 層状 應の乱れによって、引出途中のワイヤが比較 的下暦に入り込んでいる場合等の様にワイヤの引 出し抵抗が高くなる要因が存在する場合には、ワ イヤが絞り込まれる現象或は引出されるワイヤが 積層ワイヤの中央空間を横切る現象等が生じ易い のであるが、この様な現象が生じているときに押 え板3の外方からワイヤを引出すと、期待される べきワイヤの周方向への強制的な移動が阻害され る。この様な阻害を防止する為に、栓体4(特に 脚郎14)が設けられる。従って栓体4の脚部 1 4はこの効果を達成する為にある程度の長さ (例えば抑え板3の下端面から5 mm以上突出させ る)は必要であるが、必要以上に長くすることは ない。又脚郎14の外径はワイヤの絞り込みを防 止できるものであればよい。 従って第4図に示し た円筒状に限らず円柱その他の形状であってもよ

1 1

の点に関しては、本発明の場合であれば押え板3と栓体4を分離した構成を採用しているので、第7図に示した様に栓体4の脚部14の下端部がベイルバック1の底に当接した状態であっても押え板3はその本来の機能を損なうことはない。

[実施例]

夹版例 1

第1図は本発明に従って構成されるペイルバック1の一実施例の一部破断斜視図であり、第4図はその分解斜視図、及び第6.7図は使用状態説明図である。有底円筒状のペイルバック1中には積層ワイヤ2が収納され、該積層ワイヤ2の積層面上には円盤状の抑え板3が配置される。抑え板3の中央部には透孔16が穿設されており、該透孔16中には栓体4の脚部14が上方から挿入質

そして第1図に示す様に積層ワイヤ2の引出し 先端5は、前記押え板3の外周面とペイルバック 1の内周面との間隙から順次引出される。尚図中 6は積層ワイヤ2の引出し後端であり、該引出し い。以上述べた様に栓体4は内筒としての働きをも有するものであるが、本発明の構成によって内筒としての機能に止まらず更に良好な機能を発揮させようとするものである。即ち内筒を設けることにより一応上記効果は期待できるものの、内筒の高さ、ワイヤ引出し位置等を考慮に入れて行なわないと、逆にワイヤが内筒に絡み付くといった事態が生じる。

更に栓体 4 特に脚郎 1 4 の上記効果を考慮すれば、栓体 4 と押え板 3 とを一体的に形成した構成、即ち第 3 図に示す様に押え板 1 0 をフランジ師 1 0 a と脚郎 1 0 b とによって構成を採用すると、積層ワイヤ 2 の最に近いワイヤが引出される際、第 3 図に示した様に脚郎 1 0 b の下端のがベイルバックの底に当後した状態では押え板 1 0 は積層ワイヤ 2 の跳び上り防止という機能を発揮することができず、複数輪が同時に上方空間に飛び出し或はフランジ郎 1 0 a の下方に形成される空間内で絡み合ってもつれることになる。そ

1 2

後端6は別のペイルバック1に収納された積層ワイヤ2の引出し先端5と接続されるものである (第6図参照)。

全体4は、円筒状の前記脚部14と、該脚部14の上端緑から脚部14の軸心と交差する外方向に延びる(図では外向フランジ状)災出片15とからなる。 後体14の作川は、既速した如く、主に脚部14の存在によってワイヤを関方向に強的に移動するのを阻害する嬰囚を排除する為のものである。従って前速した様に脚部14の形状は図示した円筒状に限らず、前記要因を排除できる形状であれば円柱状その他の形状であってもよい

一方栓体 4 の突出片 1 5 は、抑え板 3 から栓体 4 が抜け落ちるのを防止する為のものである。従って突出片 1 5 の形状は図示した様な外向きフランジ状のものに限らず、抑え板 3 の透孔 1 6 よりも大きく且つ栓体 4 の抜け落ちを防止できるものであれば他の形状であってもよい。又栓体 4 全体の形状としては第1図及び第4図に示した形状

に限らず、第5図(1) ~(3) に夫々斜視図及び縦断面図を示した栓体4 a ~4 c の様な形状を採用してもよい。第5図(1) ~(3) に示した栓体4 a ~4 c では、下方に延びる脚郎1 4 以外に上方に延びる筒部1 7 を設け、ワイヤを引出す際にの前部1 7 の上端線にワイヤを摺繋させるものである。従って筒部1 7 の高さ、外径はワイヤを同節記る。第5図(1) ~(3) に示した栓体4 a ~4 c の構成を採用することによって、更に円滑な周方向への移動が図れる。

以上の様な構成を採用することにより、例えば 第6図に示される様にペイルバック 1 が複数並べ て置かれ、1つのペイルバック 1 のワイヤ引出し 後端6と別のペイルバック 1 のワイヤ引出し先端 5とが接続され、且つワイヤ引出し口 2 0 の位置 がペイルバック 1 よりも側方にある状態において も、キンクを生じることなく円滑にワイヤを引出 すことが可能となる。

更に抑え板3と栓体4とを分離した構成を採用

15

. . . . i

る。その際例えば内筒が設けられる構成であると 抑え板の中央の透孔内周縁には内筒と密着する様 に機能する弾性部材(例えばゴム)が設けられ、 抑え板の前記効果が有効に発揮される処理が施さ れる。この処理を施すことによって、ワイヤの跳 び上がろうとする力で押え板が内筒に沿ってせり 上がる現象は相当抑えることができるが、まだ完 全なものとは言えない。それはワイヤが消費され るにつれて押え板は円滑に下降しなければいけな いという必要性から、弾性部材の内筒に対する密 **着力をあまり大きくすることができず、抑え板が** ワイヤによってせり上がる現象を完全に制止する ことが不可能であるからである。又下降を促す為 に押え版の重量を大きくすることも考えられる が、そうするとワイヤの引出し抵抗が増大し却っ て引出し不能となったり、ワイヤを塑性変形させ て溶接トーチから真直ぐに出るワイヤを供給する 目的で製造されているこの種のワイヤの基本的な 特性を阻害するといった事態が生じる。そこで第 8 図及び第9 図に示した構成を採用して、上記の することによって、第7図に示す様に、特に秩間 ワイヤ2が大部分消費されワイヤの一部がベイル パック1の底付近に残っている場合において、駅 な効果が発揮される。即ち該構成を保用すること によって、上記の状態においても押え板3の機能 が阻害される様な事態が生じることなく全て引出 でフィヤ2をもつれさせることなく安定して引出 すことができる。この効果は、前述したな、第 でした従来例の使用状態と第7図に示した本発明 の使用状態との比較において明らかである。

奥旅倒2

第8図は本発明の他の実施例の一部破断斜視図であり、第9図はその分解斜視図である。この技術も、ペイルバック1内に収納された積層ワイヤ2を円滑に引出す為のものであるが、その技術背景は下記の如くである。

予めねじれ力を与えられた積層ワイヤ2をベイルバック1に収納する場合において、ワイヤが上方に跳ね上がらない様に積層ワイヤ2の積層面上には抑え板が配置されることは前述した通りであ

16

不都合を解消しようとするものである。

この実施例では積層ワイヤ2の積層而上に配置 される抑え板21には、その中火部に透孔25が 形成されると共に、設選孔25の内周縁から半径 方向内方に延びる複数(この実施例では4本)の 突起部23が形成されている。次に前記透孔25 の内径より小さく且つ前記突起郎23の先端を結 お仮想円の直径よりも大きな外径を有する内筒 22が準備される。 該内筒22の側面には、前記 突起郎23と対応した位置で内筒の軸心に沿って 上端部付近から下端部に延び、下端部で開放した 複数(従って、この実施例では4個)の案内構 24が形成される。そしてワイヤ積層而上に配置 された抑え板21に内筒22の下端那を臨ませ て、前記突起部23が案内構24と嵌合する様に 内筒22が押え板21の透孔25内に挿入貫通さ れる。このとき前記突起郎23と案内溝24との 嵌合状態は、抑え板21の下降が妨げられない程 度で且つほぼびったりとした状態とされる。そし て積層ワイヤ2の引出し先端5は押え板21の外 周面とペイルバック 1 の内周面との間から円滑に 順次引出される。

上記構成を採用して、突起郎 2 3 と案内機 2 4 との良好な版合状態を得る他、ワイヤの跳ね上がり力で破壊されることにのない完全な関空間をでいた。 2 1 のではなってとによってというではないではないではない。 ではよく、であるにおいて、カモには、ではない。 ではない。 ではない。 ではない。 ははに 内筒が形成されるのは言うまでもない。

实施例3

第11図は本発明の更に他の実施例の一部破断 斜視図である。この実施例は、実施例2と同様な効果と共にワイヤの残存量を外部から目視できる という効果をも狙ったものである。積層ワイヤ2

19

例 2 と間様な効果が達成されると共に、ペイル バック 1 b内の積層ワイヤの残存量を目視確認す ることができるようになる。

一方第11図に示した構成を採用すると、ペイ ルパック1bの案内禕33から埃が進入する事も 懸念されるが、例えば200~300kg入りの パックは時間当たりの使用量の高い現場で使用さ れており通常2~4日で消費されるので、使用時 においてはその点に関して問題はない。それは通 常20kg巻で市場で供給されているスプール巻ワ イヤの巻装表而が外部環境にさらされたままで問 題なく使用されているのを見てもうなづけるもの である。但し製造後の保管・輸送時には外部環境 との遮断は必要であり、使用時に容易に剝すこと のできる紙、合成樹脂等でシールしておけばよ い。又使用時ですら外部環境との接触を極度に嫌 う場合には、目視確認性はやや低下するが第13 図(1), (2) に示すように部分的に或は全体的に 高さを低くした突起郎32aを設け、ペイルパッ ク 1 b の側面から突出しない様にし、外側を透 の積層面上に配置される押え板31には、その中央部に透孔36が形成されると非に、外周線には半径方向外方に放射状に延びる突起邸32が形成される。一方ペイルバック1bの側面は、その動心に沿って上端部付近から下端部に亘って案内沿33が形成される。 鞍案内沿33は前記突起邸32と対応した位置に形成され、押え板31をペイルバック1bに挿入した状態で、前記突起郎32が案内済33に低り込む。

押え板31全体は完全な関体であっても、斜めにすれば突起郎32の存在に係わらず、ベイルバック16内に挿入することができるが、より簡単に行なう為に押え板31全体に弾力性を持たせるようにしてもよい。或は第12図(1).(2) に示すように、円盤郎分40、41を剛体とし、突起部32となるべき部分の郎材42、43を弾性を有する材料で別途形成し、その後郎材42、43を夫々円盤部分40、41に固着して押え板45、46を形成する様にしてもよい。

以上の様な構成を採用することによって、実施

20

明なシート部材38で封鎖するようにすればよい。

[発明の効果]

以上述べた如く本発明によれば、既述の構成を 採用することによって溶扱用ワイヤの円滑な引出 し方法が実現できた。

4.図面の簡単な説明

第1図は本発明の一実施例の一部破断斜視図、第2図は従来技術の一例を示す断面図、第3図は他の従来技術を示す断面図、第4図は第1図に示した実施例の分解斜視図、第5図(1)~(3)は栓体4の実施態がでは、第1図及び断面図、第6図及び断面図、第6図と示す為の断面図、第8図は本発明の他の実施例のの更に本発明の他の実施の一部破断斜視図、第9図は第8図に示した実施のの実施を示す平面図、第11図は本発のの更に他の実施例の下の要に他の実施例を示す斜視図、第12図は押え板31の実施態様例を示す斜視図、第13図に、(2)はペイルバック1b中のワイヤを外気

と遮断する為の構成を示す横断面図である。

1.1b…ペイルバック 2… 積層ワイヤ

3.21.31.45.46 …抑え板

4,4a~4c…栓体 5 … ワイヤ引出し先端

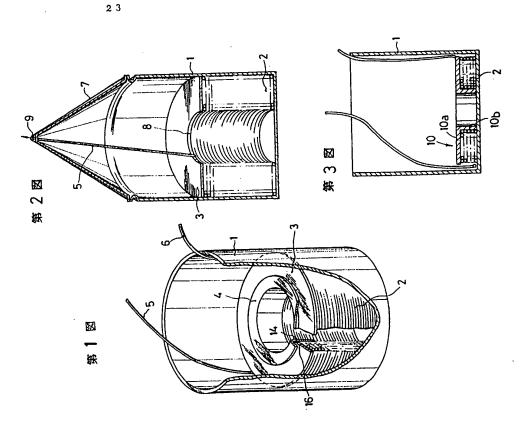
6 …ワイヤ引出し後端

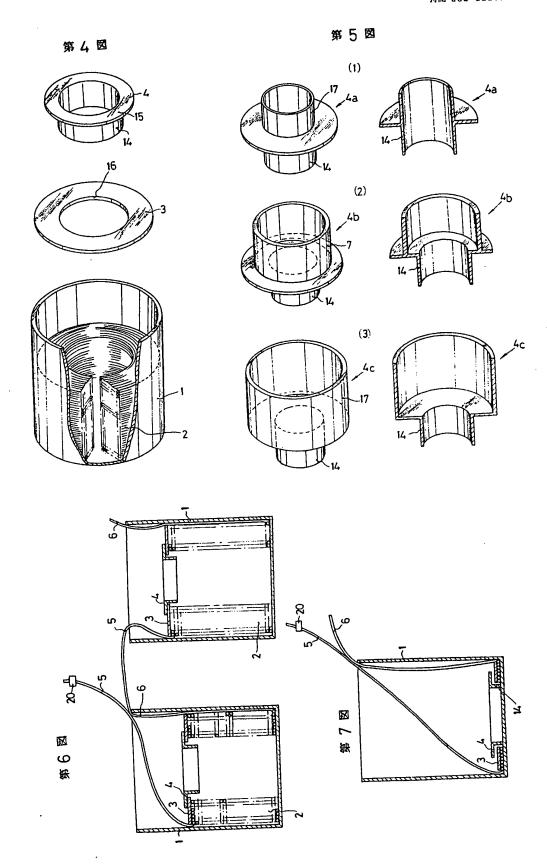
14… 脚部 15… 突出片

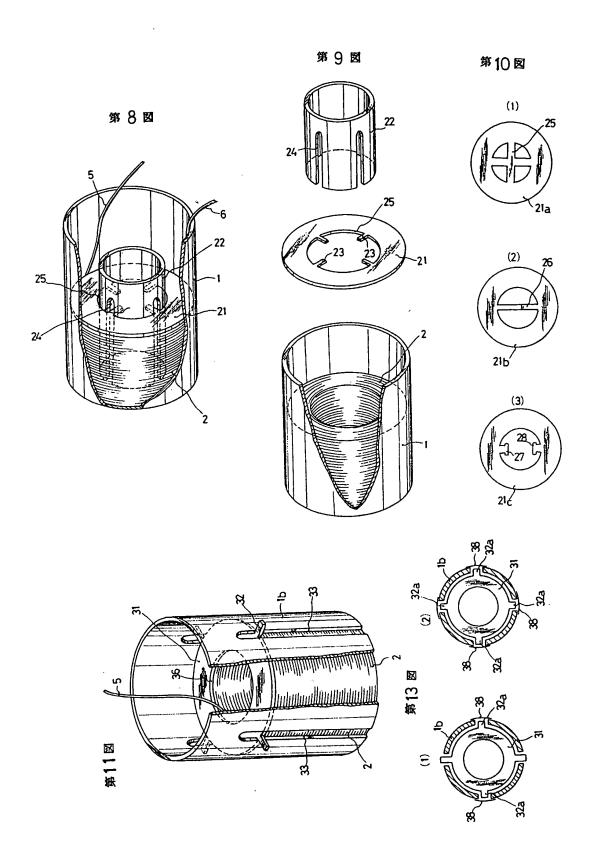
出願人 株式会社神戸製鋼所

代理人 弁理士 植木夕









第12 図

